

2026 年 7 月調査分
(26 年 4～6 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産はやや鈍化しているが、建設需要は総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（6月実施）によると、26年4～6月期の業況判断BSI（全産業）は11.2と前回<26年1～3月期>比▲0.5悪化したが、水準は2期連続で「良い」超となった。製造業は7.0（同+2.6改善）と改善したが、非製造業は13.5（同▲3.8悪化）と悪化した。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、総じてみれば、対面型サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

3～5月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比+23.4%の11,502戸となった。「分譲」（同+51.1%）、「貸家」（同+16.5%）、「持家」（同+5.2%）いずれも増加した。

6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年に大幅増となった反動から前年同月比▲30.3%減少したが、前々年と比べると水準は高い。県（同+12.2%）が増加したものの、独立行政法人等（同▲57.5%）、市町村（同▲39.8%）、国（同▲0.3%）が減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、2月（96.6）→3月（93.0）→4月（91.2）と推移した。

26年度設備投資計画（全産業、6月調査）は、25年度実績を▲15.1%下回った。期初計画比では+6.3%と、非製造業を中心に増額修正された。企業の投資マインドを示す増減企業割合は、「増加」（32.1%）が「減少」（24.2%）を上回り、全体として前向きなものとなっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：0.99倍→4月：0.99倍→5月：0.97倍と推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、小売りなどで物価高による節約志向の影響もみられるものの、総じてみればサービス業を中心に底堅い動きが続いている。

GWの動きをみると、観光地や周辺の宿泊施設では、首都圏のファミリー層を中心に入り込みが好調だった。恒例のイベントにも賑わいがみられ、音楽フェス「JAPAN JAM」（5月2～5日、蘇我スポーツ公園）や国内最大級のフリーマーケットイベント「“どきどき”フリーマーケット」（5月2～4日、幕張メッセ）などは、例年並みの人出となった。成田空港では、4月29日から5月10日までの出入国者数が前年比▲1.0%の111.6万人となった。中国による渡航自粛の影響などから外国人客は減少したが（同▲7.6%）、日本人客は増加した（同+16.2%）。

6月に入ると、千葉市において「千葉開府900年」を記念する式典が開かれ（1日）、千葉JPFドームで開催された記念イベントには多くの家族連れなどが訪れた（6日）。今後は夏祭りや記念パレードの実施が予定されている。

小売りでは、物価高の影響を受けたメリハリ消費の傾向が続いている。スーパーでは、消費者の価格志向に対応したセールや特売が目立っており、大手のイオンでは、プライベートブランド「トップバリュ」の食品などおよそ3,500品目について、この夏の価格を据え置く「価格凍結宣言」を実施している。また、コンビニエンスストアでは、通常価格のまま、弁当やスイーツなどを増量するキャンペーンなどを展開している。一方、百貨店では、高額品やデパートコスメなど百貨店ならではの商材が好調だったほか、物産展なども賑わっている。また、家電販売では、エアコン販売が、省エネ基準改正（27年4月～）を見据えた購入の動きもあって上向いている。

26年春闘の賃上げ率（ベースアップ+定期昇給）は平均5.01%となり、前年並み（5.25%）の高い水準の賃上げが実現した。所得環境の改善が期待される一方、食料品などにおいて、中東情勢の影響で上昇するコストを転嫁する動きが広がり始めており、さらなる節約志向の高まりを懸念する声も聞かれている。千葉県は、8月7日～8月30日にかけて、物価高対策として、キャッシュレス決済の利用者に最大の10%のポイントを還元するキャンペーンを実施する。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、4月：前年同月比+0.2%→5月：同+5.5%→6月：同▲1.0%と推移した。GWは、物産展やイベント開催などの集客策が効果を挙げて好調だったとの声が聞かれている。商材別では、高額品や化粧品の好調が続くなか、気温の上昇により盛夏アイテムが動き出し、日傘やサングラスなどの雑貨類などの販売が上向いた。

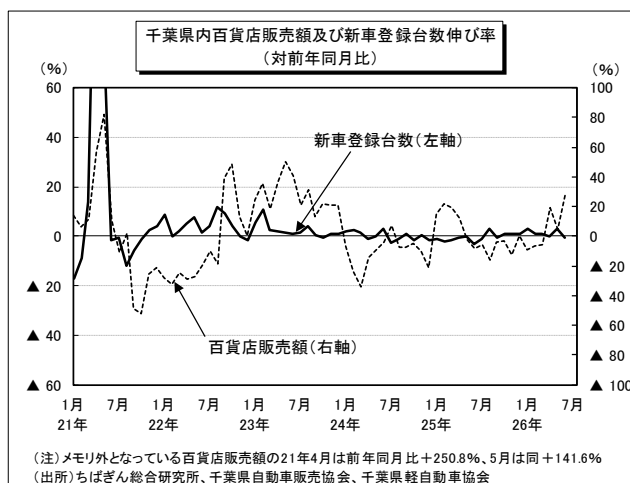
今年も厳しい猛暑が予想されるなか、各店は中元商戦において、アイスクリームやそうめんなど「涼」を意識した品ぞろえを充実させている。そごう千葉店では、「千葉の絶品アイス」として、南房総のびわアイスやいすみのチーズジェラートなどの県内産品を取り揃えた。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、4月：前年同月比+11.5%→5月：同+2.7%→6月：同+17.0%と推移した。

新型車種やモデルチェンジ車の投入が相次いだことなどから、販売は堅調であり、人気車種では初期受注枠が完売となったとの声が聞かれている。

一方、中東情勢の影響により、エンジンオイルや板金塗装資材などの供給が不安定となったことから、メンテナンス業務を手掛ける販売会社の一部では、整備車両の入庫制限を実施する動きがみられた。



住 宅・建 設

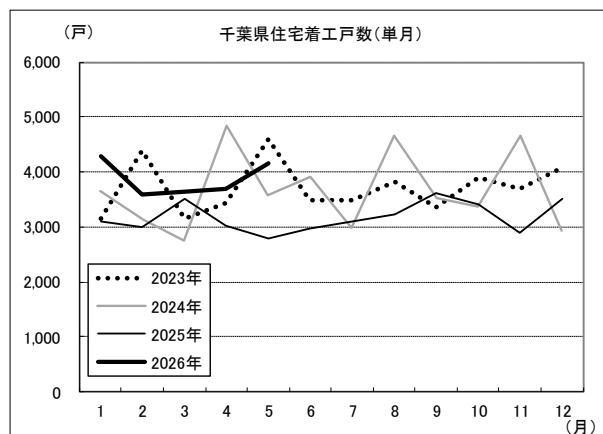
3～5月の県内新設住宅着工件数は、前年同期間比+23.4%の11,502戸となった。「分譲」（同+51.1%）、「貸家」（同+16.5%）、「持家」（同+5.2%）いずれも増加した。

首都圏における相対的な割安感から、マンション販売の好調が続いている。この間、県内では、J R北小金駅南口前（379戸、28年度完成予定）やJ R西千葉駅近くの東京大学西千葉キャンパス跡地（319戸、完成時期は未定）において大型物件の工事がスタートしている。

中東情勢の影響を受けて、国内では、塗料・シンナーやユニットバス、樹脂サッシなどの石油由来の建設資材の供給が不安定となった。各社、調達ルートを拡大するなどの対応を進めており、工事の進捗には大きな影響は及んでいない模様であるが、これらの価格上昇による収益への影響を懸念する声が聞かれている。

6月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年に大幅増となった反動から、前年同月比▲30.3%減少した。県（同+12.2%）が増加したものの、独立行政法人等（同▲57.5%）、市町村（同▲39.8%）、国（同▲0.3%）が減少した。

千葉県と成田空港周辺9市町は、香取市内の約13haを地域未来投資促進法に基づく観光分野の重点促進区域に設定した（6月19日）。道の駅「水の郷さわら」に隣接しており、道の駅と連携した新たな観光施設の開発などが進められる。物流分野で整備が進むエリア（成田市、多古町、富里市）とともに、成田空港を生かした投資の促進が期待される。

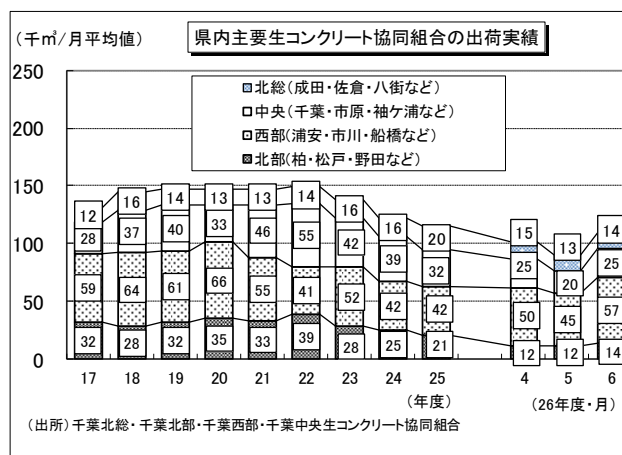


建 材

建築資材では、中東情勢の影響を受けたナフサ不足などから、塗料・シンナーや断熱材、アスファルトなどの建築資材の供給が不安定となった。事業者がメーカーから直接購入できるスキームの導入などにより、品不足は解消に向かっているが、価格は大幅に上昇している。千葉市建設資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）における4～6月のアスファルトの平均価格（145.4）は、前年同期比+24.2%上昇した。

4～6月の県内生コンクリート主要協同組合（北総・北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲14.3%の30.4万m³となった。西部地区（同+18.2%）を除き、前年実績を下回った。各地区とも、物流施設を中心に案件は豊富にみられるが、現場の働き方改革で1日あたりの工事時間が減少しているほか、生コン工場における週休2日制度の浸透などもあって出荷量の減少傾向が続いている。

各組合は上昇するコストの転嫁を進めており、生コン販売価格を7月から12月にかけて中央地区で+3,500円/m³、北総地区、西部地区、北部地区では+3,000円/m³引き上げる。これらの改定は既往の骨材価格や労務費の上昇分などを反映したものであり、27年春に予定されている原料セメントの値上げや、中東情勢の影響を受けた燃料コストの上昇分などを織り込んだ値上げの動きが今後も続くとみられる。

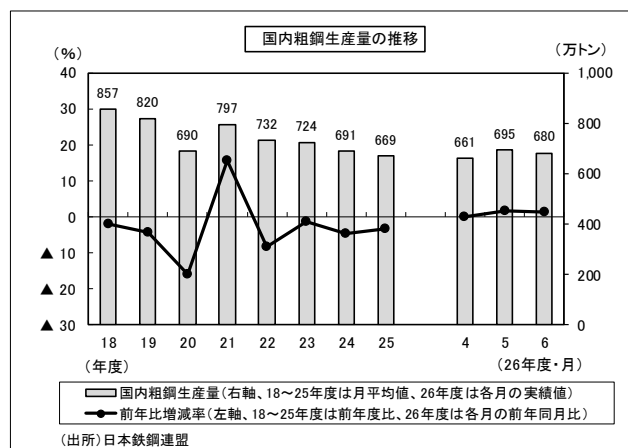


4月～6月の国内粗鋼生産量は、前年同期間比1.0%増の2,035万トンとなった。自動車や産業機械向けの持ち直しなどから、3カ月連続で前年を上回るなど、これまでの減少傾向に歯止めがかかった。経済産業省によると、先行き7～9月の生産量(2,018万)も前年同期比+1.3%増加する見通しである。もっとも、年率換算では、8千万トン程度となっており、依然、低い水準にとどまっている。

業界では、上昇するコストを転嫁するための値上げが相次いだ。JFEスチールは、鋼材全品種の販売価格を、既に打ち出していた1万円/トンの値上げに追加する形で6月商談分より5,000円/トン引き上げた。日本製鉄も、4月引受分からの値上げに続き、厚板の価格を7月引受分から5,000円/トンあたり追加して改定した。

中東情勢の影響を受けた物流・エネルギー価格の上昇のほか、インドの需要堅調などから、鉄鉱石などの原材料価格も高止まりしており、各社は、需要動向の変化を注視しつつ、今後も柔軟に価格改定を検討するとしている。

フジクラ(江東区)は、佐倉事業所内に光ファイバーの新工場を建設することを公表した。生成AIの普及を背景としたデータセンター市場における光ファイバーの需要の拡大に対応する。投資額は400億円であり、30年12月の稼働を見込んでいる。同社は、本投資も含め、日本と米国において合計最大3,000億円を投資し、光ファイバー・光ケーブルの生産能力をそれぞれ現状比最大3倍に引き上げる計画である。



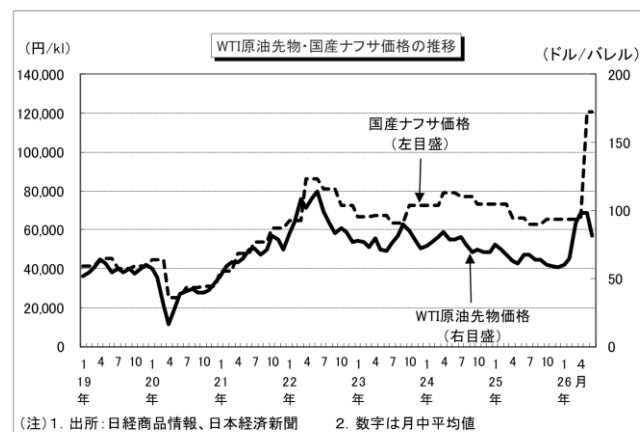
石 油 化 学

原油価格は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議の進展から、急落した。

5月中旬に100ドル後半まで上昇したWTI原油価格は、米国とイラン間の停戦交渉の合意見通しから、同月下旬に80ドル台後半まで下落し、停戦に向けた覚書が交わされた(6月17日)のちは、衝突前の水準である60ドル台後半まで値を下げた。原油高による経済の下振れリスクは後退した形だが、依然、両国間では攻撃の応酬が続くなど、なお先行き不透明である。

この間、供給不安が広がっていたナフサでは、中東以外からの代替調達が進められ、輸入量は、3月：前年同月比▲44.0%→4月：同▲43.7%→5月：同▲16.0%(石油統計)と推移した。ナフサを原料とするエチレンプラントの稼働率は、6月に過去最低を更新した(66.5%)ものの、今後は持ち直しに転じるとみられる。県内に拠点を構える三井化学などは、減産している生産設備について7～8月の稼働率を約8割に引き上げることを公表している。

デンカ(中央区)は、市原市の千葉工場において、有機絶縁樹脂「スネクトン」の製造プラントを建設した。電子回路基板の材料である銅張積層板向けに使われる樹脂素材であり、加工性や耐熱性に優れ、データセンターや通信機器向け電子回路基板での需要が見込まれている。投資額は約70億円であり、10月から量産を開始する計画である。



機 械（一般・電気）

4月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+15.8%と8か月連続で前年を上回った。A Iやデータセンター関連の需要増などから、北米向け（同+19.8%）、その他アジア向け（同+19.1%）、欧州向け（同+17.6%）、中国向け（同+13.3%）いずれの地域も増加した。

建設機械の5月の出荷額は、同+7.4%と7か月連続で前年を上回った。インフラ需要が堅調な欧州向け（同+43.4%）や北米向け（同+16.7%）が全体を押し上げた。

県内企業の生産活動は、国内における設備投資の好調や海外向けでの関税の影響の落ち着きなどから、総じて堅調に推移している。もっとも、汎用品などでは、一部で安価な中国製品へシフトする動きがみられている。中東情勢の影響により、工場用潤滑油や塗装用資材などの調達が不安定となったが、生産活動への影響は限定的なものにとどまったとの声が多く聞かれた。

マブチモーター（松戸市）は、食品機械を手掛けるマスダック（埼玉県所沢市）を買収した。和菓子や菓子パンなど製菓機械分野で高い技術力を有する企業であり、今回の買収により、新たに食品機械分野に参入し、事業領域と収益機会の拡大を進める。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195社における1～6月の値上げ品目数は、前年同期間比▲55.1%減の5,493品目となった。コメ価格の低下などを背景に、これまでの値上げの勢いは鈍化した。夏以降は、中東危機の影響によりコスト上昇分を転嫁する動きが本格化する見通しである。7月は、加工食品やパン類を中心に前年比+21.9%増の2,566品目で価格改定が打ち出されており、これを含めた11月迄の値上げ品目数は9,409品目と、前年を1割強(15.5%)上回っている。食料品業界では、包装フィルムや容器など石油関連製品の供給が不安定になったことで、パッケージの白黒化やデザイン削減など、包装を簡素化する動きなどがみられた。県内企業の多くは、調達ルートの拡大などにより、必要量は確保できているとしつつも、価格の上昇に対し、「転嫁を検討せざるを得ない」との声が聞かれている。

県内では、大手メーカーと自治体との連携の動きが相次いだ。江崎グリコは、千葉県の包括連携制度「ちばコラボレーションシップ」における活動の一環として、県産食材とGlico商品を活用した料理を提供する「千葉とGlicoでつくる一皿プロジェクト」を商業施設などでスタートした。また、森永乳業は、南房総市観光協会らと連携して、日本酪農発祥の地である南房総市の牧場や関連施設を巡る「牛乳月間記念 南房総ミルクツーリズム」を実施した（6月13日）。

不 動 産

7月1日に公表された26年路線価（1月1日時点）によると、県内の標準宅地の評価基準額の平均変動率は前年比+4.4%となり、13年連続で前年を上回った。東京都の高い伸び（同+9.4%）が波及する形での上昇が続いており、伸び率は全国平均（同+2.9%）を上回った。

県内14税務署ごとの最高路線価は、「上昇」：12地点、「横ばい」：1地点、「下落」：1地点だった。上昇地点の上位は、大規模な再開発が行われている北西部の主要ターミナル駅周辺が占めており、駅構内の改良工事が進み、利便性の向上が期待されている「松戸駅西口バスターミナル側通り」（同+12.8%）が首位となり、津田沼パルコ跡地の再整備が進む習志野市津田沼の「ぶらり東通り」（同+11.9%）、駅周辺で大型マンションの開発が相次ぐ「船橋駅前通り」（同+9.4%）が続いた。一方、「銚子駅前広場」（同▲1.4%）は3年連続の下落となった。

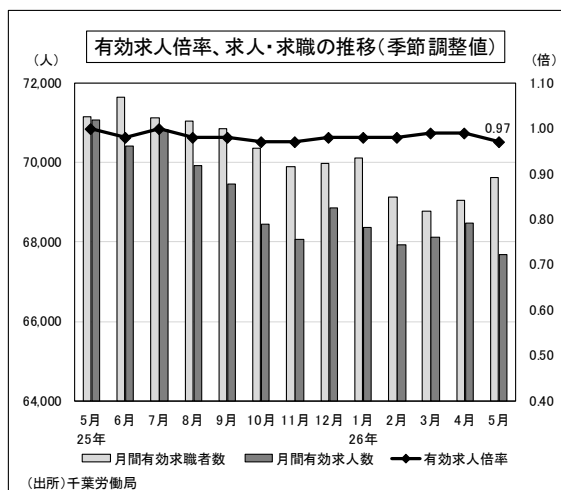
新たな駅前開発の動きをみると、J R外房線「大網駅」（大網白里市）南側約18haの区域における再整備の方針が公表された。居住・商業・水辺空間活用の3つのゾーンに分けて、コンパクトで賑わいのある拠点づくりが進められる。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、3月：0.99倍→4月：0.99倍→5月：0.97倍と推移した。5月は、有効求人数（前月比1.1%減）の減少などから、7か月ぶりに前月を下回った。情報通信業において（前年同月比▲37.9%）、前年に大幅な求人増があった反動がみられた。

民間のアンケートなどでは、人手不足感が強い状況が続いている。

千葉県における26年の学校新卒者の就職内定率（大卒：4月1日時点、高卒：3月末時点）は、大卒者が94.1%（前年同期比▲2.2%ポイント）、高卒者が96.6%（同▲1.1%ポイント）と、やや前年を下回ったものの、引き続き高い水準が続いている。民間調査によると、27年の新卒者の全国内定率は6月時点ですでに8割に迫るなど、採用の早期化が進んでいる。



農 業

4～6月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲7.3%の4.9万トンとなった。冬場から続いた高温・多照により、全体的に生育が早く進み、一部根菜で出荷時期が前期に前倒しとなった。平均単価（189円/kg）は、不作により価格が高騰した前年の反動などから、同▲8.0%下落した。品目別では、ネギ（309円/kg、同▲26.0%）やニンジン（166円/kg、同▲12.0%）などが大幅に低下した。野菜栽培では、トマトやキュウリなどのハウス農家において、中東情勢の影響を受けた重油やビニール資材などの価格上昇が目立っている。

高値が続いたコメ価格は、収穫量の回復や流通事業者の在庫放出などが進んだことで、下落に転じた。千葉県の25年産米の6月の相対取引価格（全銘柄平均、玄米60kgあたり）は、「ふさこがね」で25年10月のピーク比▲11.2%の30,420円、「ふさおとめ」で同▲3.1%の32,762円などとなっている。

コメ生産を巡っては、香取市と地元の農事組合法人「清里ファーム」、外食大手ワタミの子会社「ワタミファーム」らが「水田農業の活性化に関する連携協定」を締結した。水田維持や担い手確保を目的としたもので、主にワタミファームがコメの生産拡大を、清里ファームが生産技術や人材育成支援を担い、市は農地確保や行政手続きなどのサポートを行う。

漁 業

銚子漁港の水揚量（4～6月）は、前年同期比▲68.2%の2.7万トンとなった。主力のイワシ（同▲80.3%）の不漁が響いた。高水温を嫌うイワシは、潮流の変化により近海で水温が高い状態が続いたことで魚群を形成しなかったとみられる。旬の時期に入った「入梅イワシ」もサイズ・質ともに振るわなかった。一方、長らく不漁が続いていたサバは、潮流変化によって回遊ルートが近海に近づいたことで、同約13倍の大幅増となった。イワシの需給ひっ迫や単価の高いサバの水揚げ増加により、平均単価（269円/kg）は同約3.4倍に上昇し、水揚額（71.8億円）は同+9.4%上昇した。

銚子漁港では、イワシやサバなどを扱う第2卸売市場が、利根川河口側の内港から太平洋に面した外港へ移転してリニューアルオープンした（5月11日）。これまでは、水深不足から大型船が接岸しにくくなるなどの問題を抱えていたが、移転後は十分な水深が確保され、スムーズな接岸が可能となっている。また、屋内閉鎖型となったことで衛生管理が強化されたほか、黒板に記入していた入札情報が電子化されるなど、取引の効率化も図られている。